

人権が尊重される社会の実現に関するLINE市民アンケート

【目的】

人権問題全般について、和泉市民がどのような意識や意見を持っているのかを明らかにし、今後の人権行政を進めていく上においての参考資料とすることを目的とする。

【対象者】

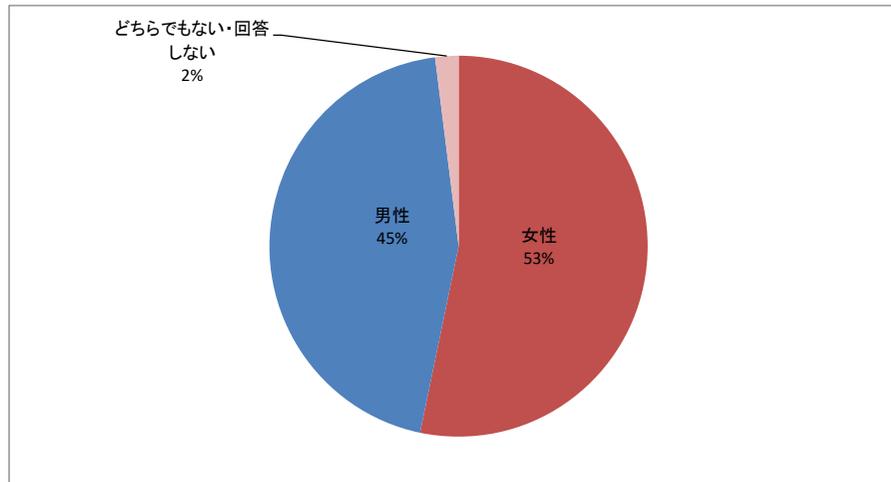
LINE登録者 約77,000人

【回答期間】

令和5年1月9日(月)～22日(日) 14日間

【回答者数】

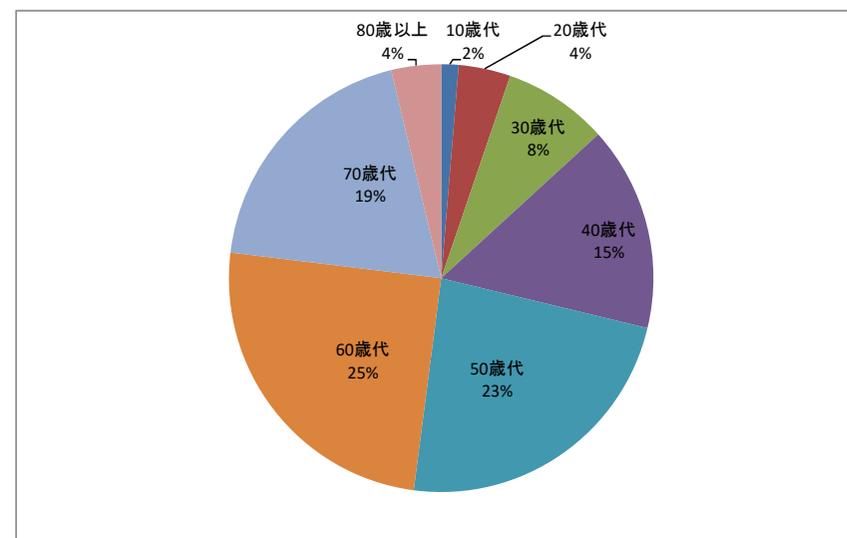
1.性別		
全体	1823	100%
女性	971	53%
男性	816	45%
どちらでもない・回答しない	36	2%



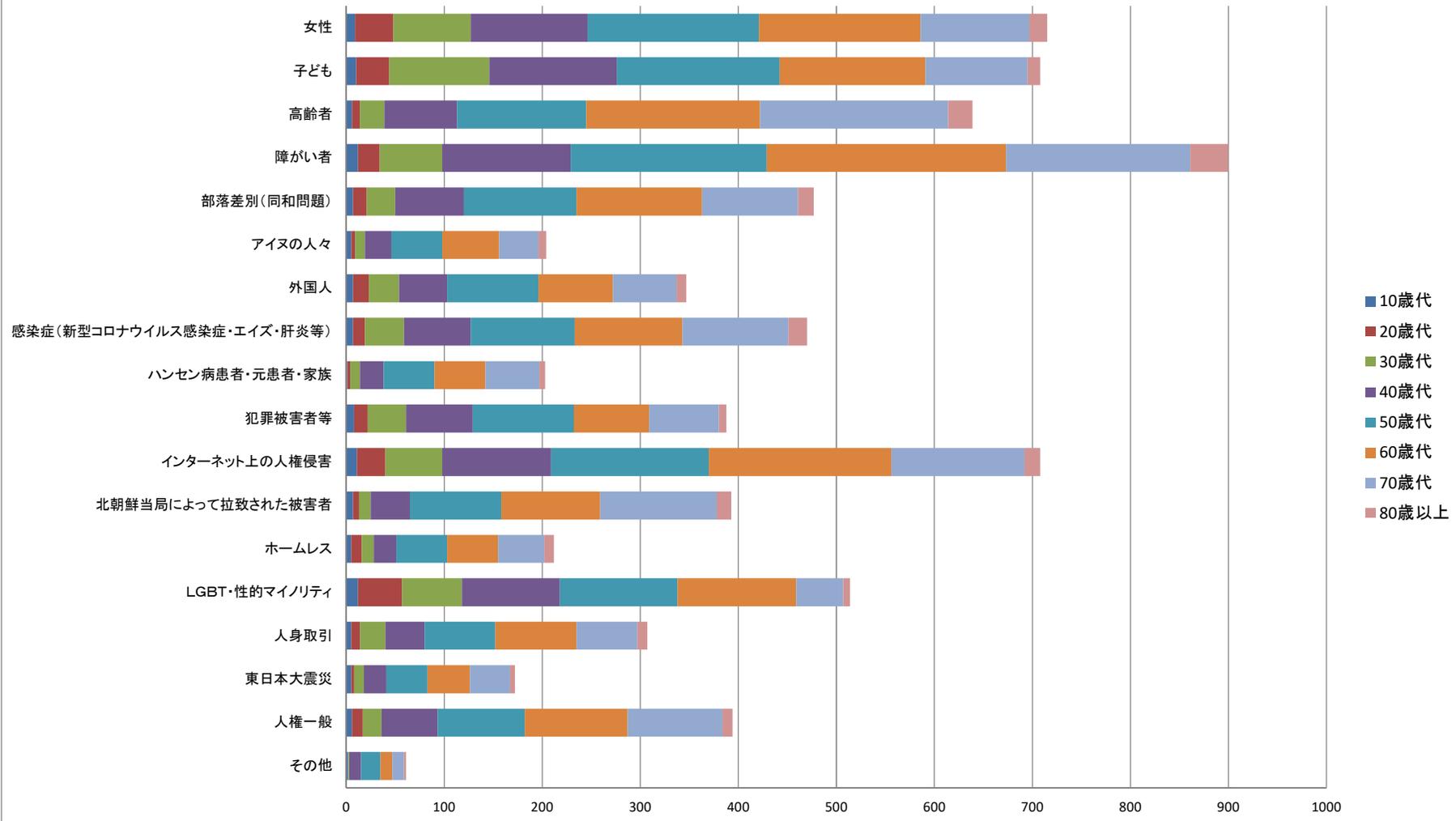
1.
平成29年に実施された市民アンケート調査時に比べ、男性の割合が5.2%高くなっています。

2.年齢	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		80歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
女性	14	1%	46	5%	92	9%	162	17%	244	25%	240	25%	147	15%	26	3%
男性	8	1%	21	3%	49	6%	114	14%	173	21%	207	25%	202	25%	42	5%
どちらでもない・回答しない	2	6%	5	14%	5	0%	6	17%	8	22%	6	17%	3	8%	1	3%
全体	24	2%	72	4%	146	8%	282	15%	425	23%	453	25%	352	19%	69	4%

2.
平成29年に実施された市民アンケート調査時は「60歳代」「70歳代」の割合が最も高かったが、今回の調査では「50歳代」と「60歳代」が最も高くなりました。



3.あなたの関心のある人権課題を選んでください(複数回答可)



3.あなたの関心のある人権課題を選んでください(複数回答可)

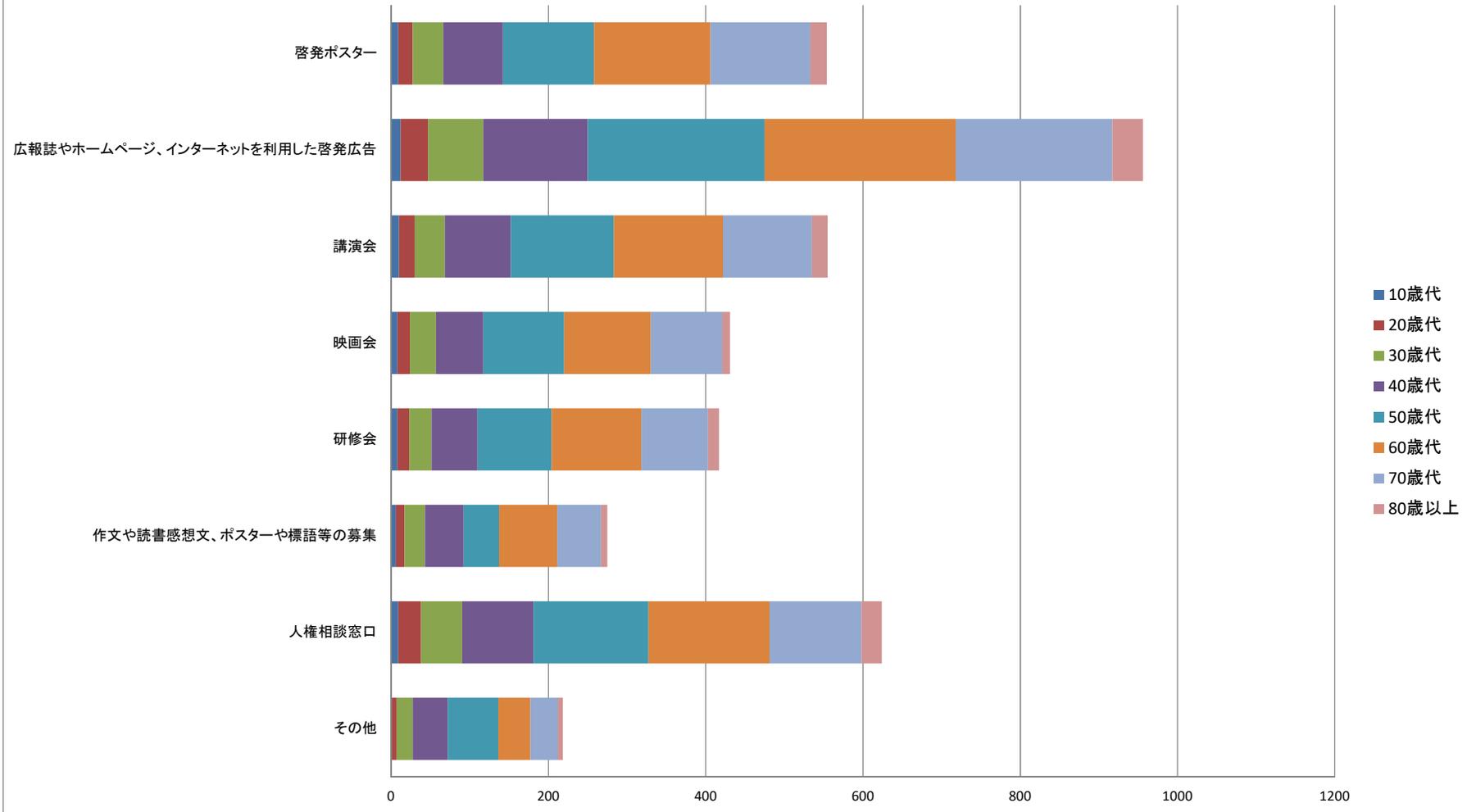
	女性		子ども		高齢者		障がい者		部落差別(同和問題)		アイヌの人々		外国人		感染症(新型コロナウイルス感染症・エイズ・肝炎等)	
10歳代	9	1%	10	1%	6	1%	12	1%	7	1%	5	2%	7	2%	7	1%
20歳代	39	5%	34	5%	8	1%	22	2%	14	3%	4	2%	16	5%	12	3%
30歳代	79	11%	102	14%	25	4%	64	7%	29	6%	10	5%	31	9%	40	9%
40歳代	119	17%	130	18%	74	12%	131	15%	70	15%	27	13%	49	14%	68	14%
50歳代	175	24%	166	23%	132	21%	200	22%	115	24%	52	25%	93	27%	106	23%
60歳代	165	23%	149	21%	177	28%	244	27%	128	27%	58	28%	76	22%	110	23%
70歳代	111	16%	104	15%	192	30%	188	21%	98	21%	40	20%	65	19%	108	23%
80歳以上	18	3%	13	2%	25	4%	39	4%	16	3%	8	4%	10	3%	19	4%
全体	715	9%	708	9%	639	8%	900	11%	477	6%	204	3%	347	4%	470	6%

	ハンセン病患者・元患者・家族		刑を終えて出所した人		犯罪被害者等		インターネット上の人権侵害		北朝鮮当局によって拉致された被害者		ホームレス		LGBT・性的マイノリティ		人身取引	
10歳代	1	0%	5	2%	8	2%	11	2%	7	2%	5	2%	12	2%	5	2%
20歳代	3	1%	14	5%	14	4%	29	4%	6	2%	11	5%	45	9%	9	3%
30歳代	10	5%	24	9%	39	10%	58	8%	12	3%	12	6%	61	12%	26	8%
40歳代	24	12%	45	17%	68	18%	111	16%	40	10%	23	11%	100	19%	40	13%
50歳代	52	26%	66	25%	103	27%	161	23%	93	24%	52	25%	120	23%	72	23%
60歳代	52	26%	49	19%	77	20%	186	26%	101	26%	52	25%	121	24%	83	27%
70歳代	55	27%	51	20%	71	18%	136	19%	119	30%	47	22%	48	9%	62	20%
80歳以上	6	3%	5	2%	8	2%	16	2%	15	4%	10	5%	7	1%	10	3%
全体	203	3%	259	3%	388	5%	708	9%	393	5%	212	3%	514	6%	307	4%

	東日本大震災		人権一般		その他	
10歳代	5	3%	6	2%	2	3%
20歳代	3	2%	11	3%	0	0%
30歳代	10	6%	19	5%	1	2%
40歳代	23	13%	57	14%	12	20%
50歳代	42	24%	89	23%	20	33%
60歳代	43	25%	105	27%	12	20%
70歳代	41	24%	97	25%	12	20%
80歳以上	5	3%	10	3%	2	3%
全体	172	2%	394	5%	61	1%

3.
 関心のある人権課題については「障がい者の人権」が11%と最も関心が高く、次いで「女性の人権」「子どもの人権」「インターネット上の人権侵害」が9%と高くなっています。
 平成29年に実施された市民アンケートの結果で最も関心の高かった「北朝鮮拉致問題」に変わって今回の調査では「インターネット上の人権侵害」についての関心が高くなっており、インターネットの普及により現在の社会問題が浮き彫りになったといえます。

4.人権課題の解決に向けた施策について。効果があると思うものを選んでください。(複数回答可)

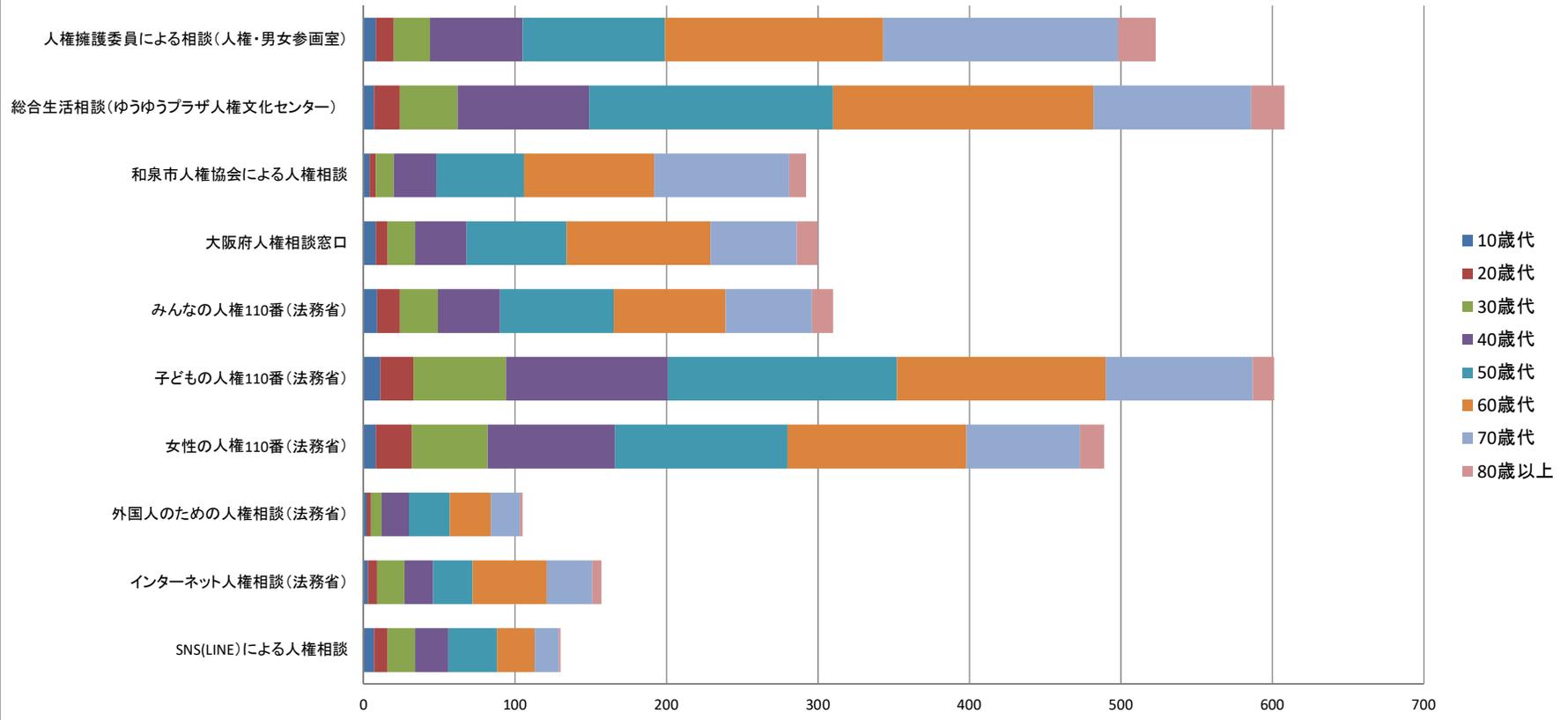


4.人権課題の解決に向けた施策について。効果があると思うものを選んでください。(複数回答可)

	啓発ポスター		広報紙やホームページ、インターネットを利用した啓発広告		講演会		映画会		研修会		作文や読書感想文、ポスターや標語等の募集		人権相談窓口		その他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10歳代	9	2%	12	1%	10	2%	8	2%	8	2%	6	2%	9	1%	1	0%
20歳代	18	3%	35	4%	20	4%	16	4%	15	4%	11	4%	29	5%	6	3%
30歳代	39	7%	70	7%	38	7%	33	8%	28	7%	26	9%	52	8%	20	9%
40歳代	76	14%	133	14%	84	15%	60	14%	59	14%	49	18%	91	15%	45	21%
50歳代	116	21%	225	24%	131	24%	103	24%	94	23%	45	16%	146	23%	64	29%
60歳代	148	27%	243	25%	139	25%	110	26%	114	27%	74	27%	154	25%	41	19%
70歳代	127	23%	199	21%	113	20%	91	21%	85	20%	56	20%	117	19%	35	16%
80歳以上	21	4%	39	4%	20	4%	10	2%	14	3%	8	3%	26	4%	6	3%
全体	554	14%	956	24%	555	14%	431	11%	417	10%	275	7%	624	15%	218	5%

4.
 人権課題の解決に向け効果があると思うものについては、「広報紙やホームページ、インターネットを利用した啓発広告」が全体の24%と最も高くなっており「40歳代」の回答が多くなっていました。
 次に高いのは「人権相談窓口」となっており、全体の14%で「50・60歳代」が多くなっていました。
 広報やインターネットを利用した啓発活動と人権相談の重要性が更に高まっているのと同時に相談窓口の必要性も明確となりました。

5.あなたが知っている人権に関する相談窓口を教えてください。(複数回答可)



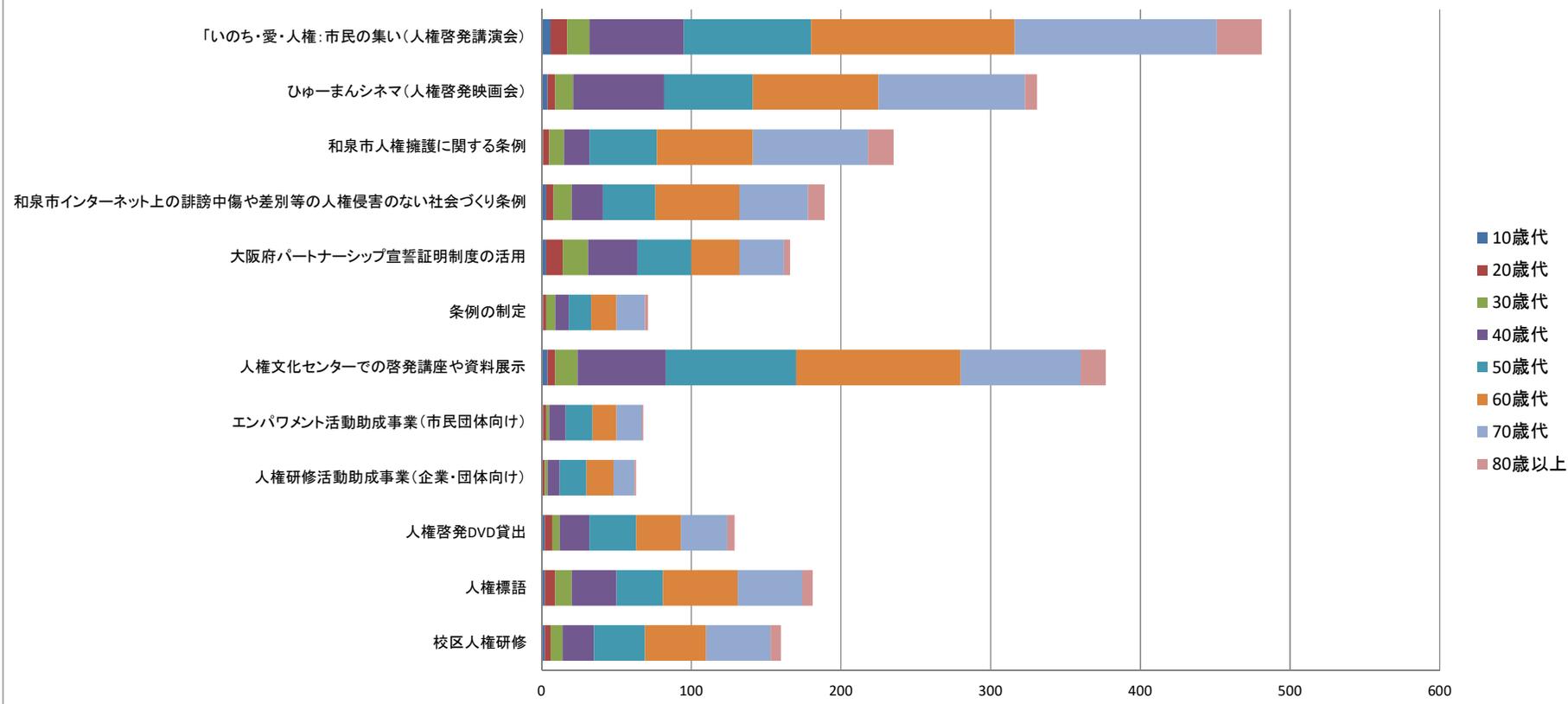
5.あなたが知っている人権に関する相談窓口を教えてください。(複数回答可)

	人権擁護委員による相談 (人権・男女参画室)		総合生活相談(ゆうゆうプラザ 人権文化センター)		和泉市人権協会による人権相談		大阪府人権相談窓口		みんなの人権110番(法務省)		子どもの人権110番(法務省)		女性の人権110番(法務省)		外国人のための人権相談(法務省)	
10歳代	8	2%	7	1%	4	1%	8	3%	9	3%	11	2%	8	2%	2	2%
20歳代	12	2%	17	3%	4	1%	8	3%	15	5%	22	4%	24	5%	3	3%
30歳代	24	5%	38	6%	12	2%	18	6%	25	8%	61	10%	50	10%	7	7%
40歳代	61	12%	87	14%	28	5%	34	11%	41	13%	107	18%	84	17%	18	17%
50歳代	94	18%	161	26%	58	10%	66	22%	75	24%	151	25%	114	23%	27	26%
60歳代	144	28%	172	28%	86	14%	95	32%	74	24%	138	23%	118	24%	27	26%
70歳代	155	30%	104	17%	89	15%	57	19%	57	18%	97	16%	75	15%	19	18%
80歳代	25	5%	22	4%	11	2%	14	5%	14	5%	14	2%	16	3%	2	2%
全体	523	15%	608	17%	292	8%	300	9%	310	9%	601	17%	489	14%	105	3%

	インターネット人権相談 (法務省)		SNS(LINE)による人権相談	
10歳代	3	2%	7	5%
20歳代	6	4%	9	7%
30歳代	18	11%	18	14%
40歳代	19	12%	22	17%
50歳代	26	17%	32	25%
60歳代	49	31%	25	19%
70歳代	30	19%	16	12%
80歳代	6	0%	1	1%
全体	157	4%	130	4%

5.
 人権に関する相談窓口でよく周知されているのは、ゆうゆうプラザ人権文化センターの「総合生活相談」と法務省の「子どもの人権110番」が全体の17%で最も高く、次いで人権擁護委員による「人権相談」が全体の15%、法務省の「女性の人権110番」が全体の14%となっています。最も低かったのは、法務省の「外国人のための人権相談」で全体の3%となっており、法務省の「インターネット人権相談」やSNS(LINE)による人権相談についても全体の4%と周知を強化する必要があることが伺えます。

6.和泉市内で実施されている人権問題の教育・啓発活動などについて、知っているものを選んでください。



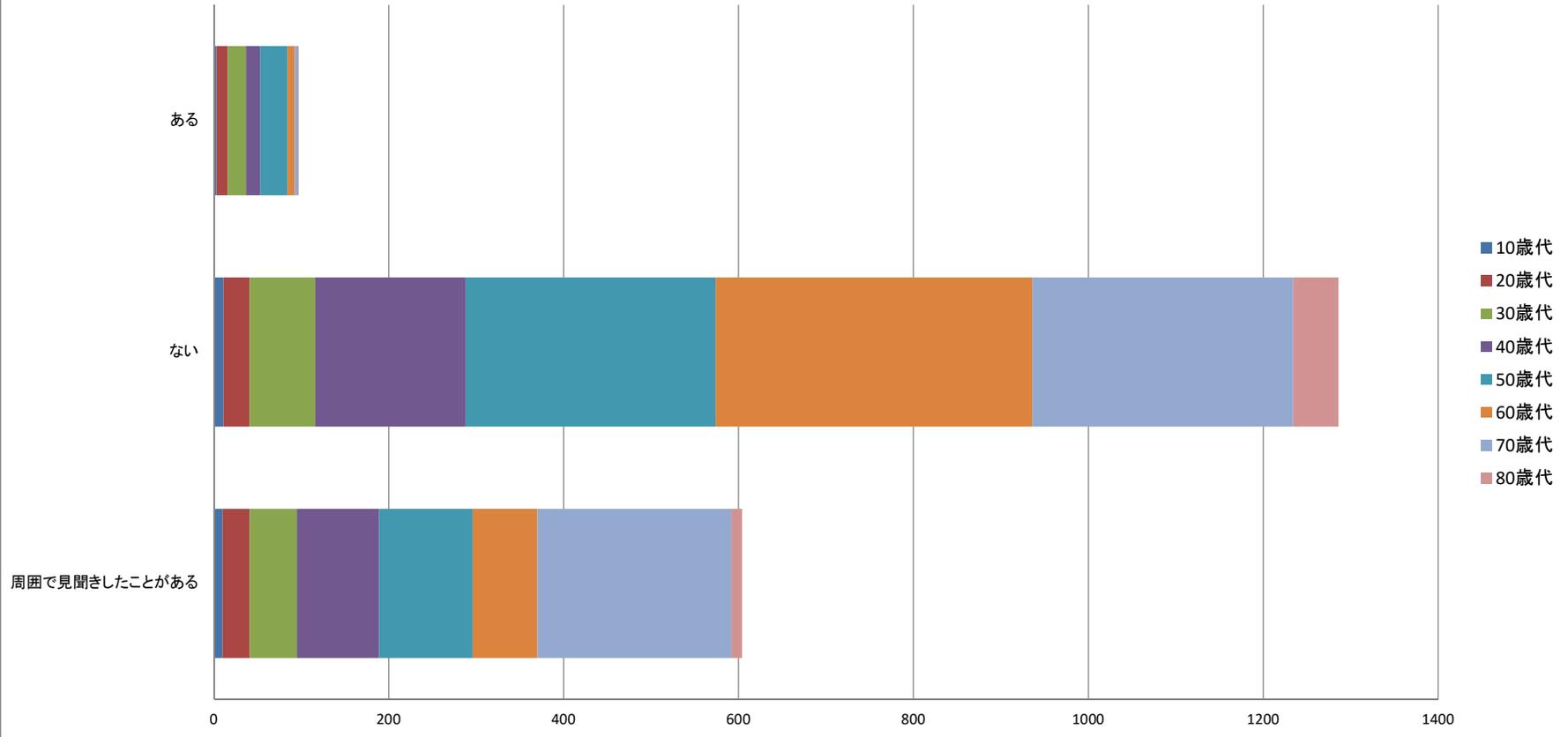
Q6和泉市内で実施されている人権問題の教育・啓発活動などについて、知っているものを選んでください。

	「いのち・愛・人権」市民の集い(人権啓発講演会)		ひゅーまんシネマ(人権啓発映画会)		和泉市人権擁護に関する条例		和泉市インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例		大阪府パートナーシップ宣誓証明制度の活用		条例の制定		人権文化センターでの啓発講座や資料展示		エンパワメント活動助成事業(市民団体向け)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10歳代	6	1%	4	1%	1	0%	3	2%	3	2%	1	1%	4	1%	1	1%
20歳代	11	2%	5	2%	4	2%	5	3%	11	7%	2	3%	5	1%	2	3%
30歳代	15	3%	12	4%	10	4%	12	6%	17	10%	6	8%	15	4%	2	3%
40歳代	63	13%	61	18%	17	7%	21	11%	33	20%	9	13%	59	16%	11	16%
50歳代	85	18%	59	18%	45	19%	35	19%	36	22%	15	21%	87	23%	18	26%
60歳代	136	28%	84	25%	64	27%	56	30%	32	19%	17	24%	110	29%	16	24%
70歳代	135	28%	98	30%	77	33%	46	24%	30	18%	19	27%	80	21%	17	25%
80歳以上	30	6%	8	2%	17	7%	11	6%	4	2%	2	3%	17	5%	1	1%
全体	481	20%	331	14%	235	10%	189	8%	166	7%	71	3%	377	15%	68	3%

	人権研修活動助成事業(企業・団体向け)		人権啓発DVD貸出		人権標語		校区人権研修	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10歳代	0	0%	2	2%	2	1%	2	1%
20歳代	2	3%	5	4%	7	4%	4	3%
30歳代	2	3%	5	4%	11	6%	8	5%
40歳代	8	13%	20	16%	30	17%	21	13%
50歳代	18	29%	31	24%	31	17%	34	21%
60歳代	18	29%	30	23%	50	28%	41	26%
70歳代	14	22%	31	24%	43	24%	43	27%
80歳以上	1	2%	5	4%	7	4%	7	4%
全体	63	3%	129	5%	181	7%	160	7%

6. 和泉市内で実施されている人権問題の教育・啓発活動などについて最もよく認知されているのは、「いのち・愛・人権」市民のつどい(人権啓発講演会)が全体の20%、次いで「人権文化センターでの啓発講座や資料展示」が15%、ひゅーまんシネマ(人権啓発映画)が14%となっています。最も認知が低かったものは、エンパワメント活動助成事業(市民向け)と人権研修活動助成事業(企業・団体向け)が共に3%となっており周知の強化が必要であると伺えます。

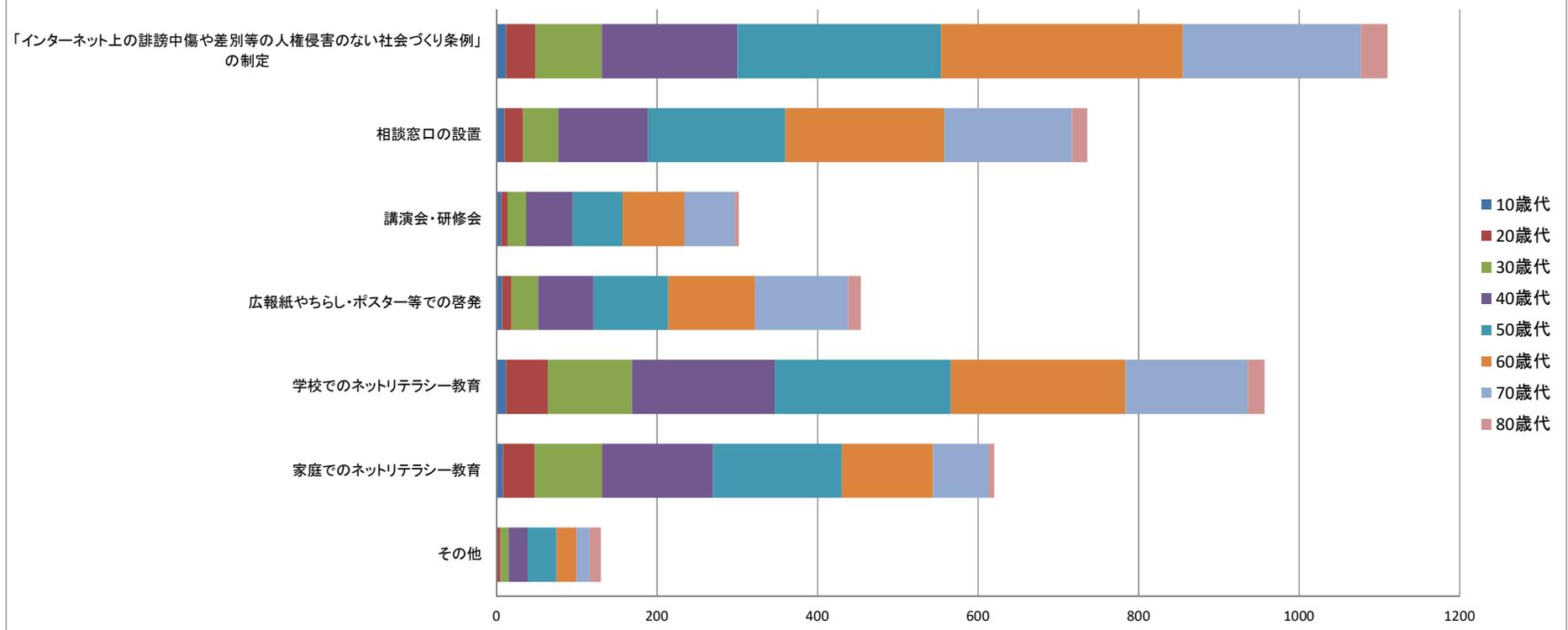
7.インターネット上の誹謗中傷やSNSでのトラブルで悩んだことはありますか。



7.インターネット上の誹謗中傷やSNSでのトラブルで悩んだことはありますか。						
	ある		ない		周囲で見聞きしたことがある	
10歳代	3	1%	11	1%	10	1%
20歳代	13	1%	30	2%	31	2%
30歳代	21	1%	75	4%	54	3%
40歳代	16	1%	172	9%	94	5%
50歳代	31	2%	286	16%	107	6%
60歳代	8	0%	362	20%	74	4%
70歳代	4	0%	298	16%	222	12%
80歳代	1	0%	52	3%	12	1%
全体	97	6%	1286	71%	604	33%

7.
 インターネット上の誹謗中傷やSNSでのトラブル悩んだことが「ある」との回答は全体の5%で、「ない」が75%でした。
 また、「周囲で見聞きしたことがある」との回答は全体の33%であり「70歳代」が最も多く周囲で見聞きしたことがあると回答しました。
 また、10代、20代の回答が全体の5%なのに対し「悩んだことがある」と答えた割合は2%となっており、これは10・20歳代の回答者の4割がインターネット上のトラブルを経験したといえます。
 SNSでのトラブルを少しでも減らすことができるようインターネットを正しく使いこなすための講座や研修会などが必要であると考えます。

8.インターネット上の人権侵害の防止に関する取り組みで必要と思うものを選んでください。(複数回答可)

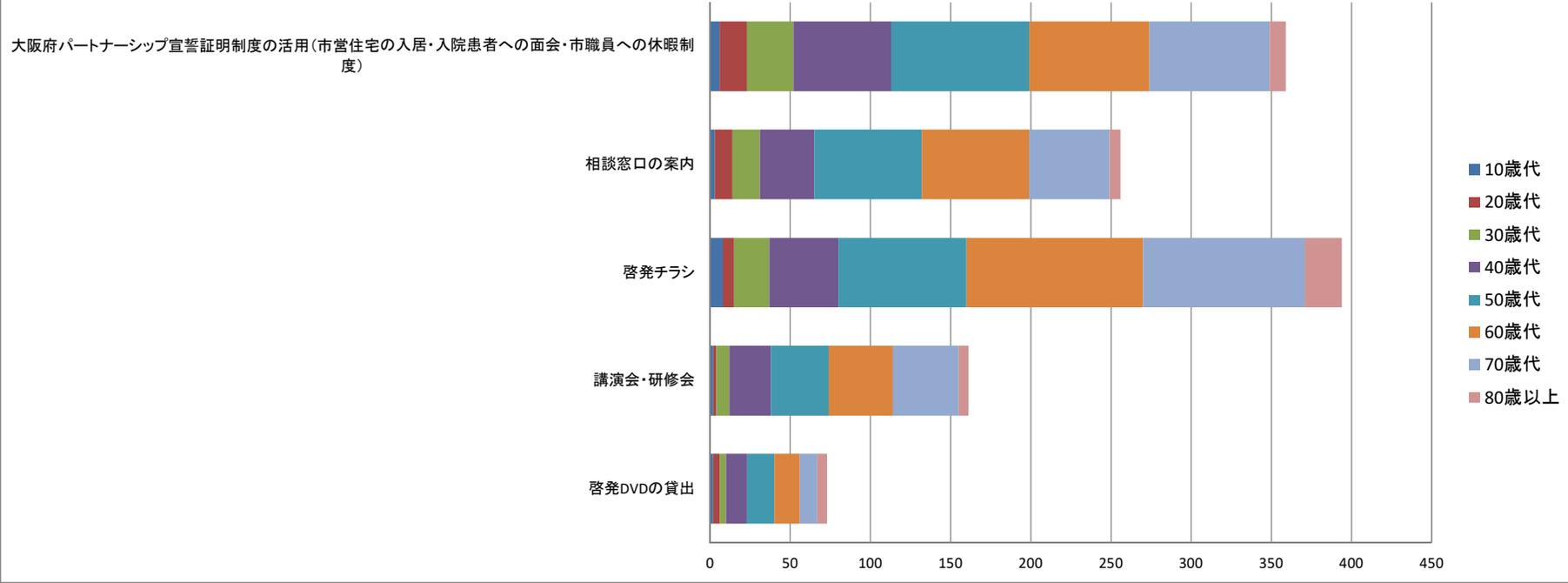


8.インターネット上の人権侵害の防止に関する取り組みで必要と思うものを選んでください(複数回答可)。

	「インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」の制定		相談窓口の設置		講演会・研修会		広報紙やちらし・ポスター等での啓発		学校でのネットリテラシー教育		家庭でのネットリテラシー教育		その他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10歳代	12	1%	10	1%	6	2%	7	2%	12	1%	8	1%	1	1%
20歳代	37	3%	23	3%	8	3%	12	3%	52	5%	40	6%	4	3%
30歳代	82	7%	44	6%	23	8%	33	7%	105	11%	84	14%	10	0%
40歳代	169	15%	112	15%	58	19%	69	15%	178	19%	138	22%	24	18%
50歳代	254	23%	171	23%	62	21%	93	20%	219	23%	160	26%	36	28%
60歳代	301	27%	198	27%	77	25%	108	24%	218	23%	114	18%	25	19%
70歳代	222	20%	159	22%	63	21%	116	26%	152	16%	69	11%	16	12%
80歳代	33	3%	19	3%	5	2%	16	4%	21	2%	7	1%	14	11%
全体	1110	26%	736	17%	302	7%	454	11%	957	22%	620	14%	130	3%

8.
 インターネット上の人権侵害の防止に関する取り組みで必要と思うものに「インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例の制定」が全体の26%と最も高く、次いで「学校でのネットリテラシー(正しくインターネットを利用する)教育」が22%、「相談窓口の設置」が17%となっています。
 子どもたちに対する教育や市民向けの研修のほか、「50・60・70歳代」では条例などの制度の構築も重要であると考える人が多いことが伺えます。

9.性的マイノリティ(少数者)に関する人権で、和泉市の取り組みについて知っているものを選んでください。(複数回答可)



9.性的マイノリティ(少数者)に関する人権で、和泉市の取り組みについて知っているものを選んでください(複数回答可)。

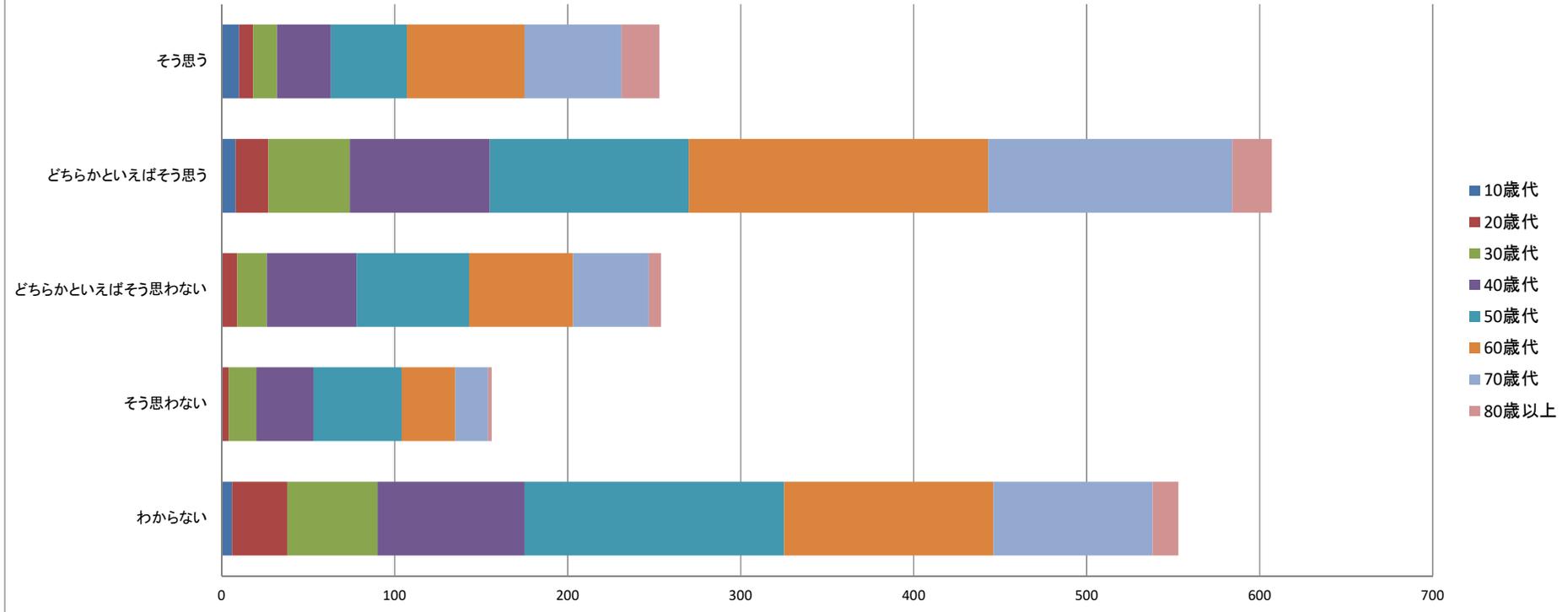
	大阪府パートナーシップ宣誓 証明制度の活用(市営住宅 の入居・入院患者への面会・ 市職員への休暇制度)		相談窓口の案内		啓発チラシ		講演会・研修会		啓発DVDの貸出	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10歳代	6	29%	3	14%	8	38%	2	10%	2	10%
20歳代	17	41%	11	27%	7	17%	2	5%	4	10%
30歳代	29	36%	17	21%	22	28%	8	10%	4	5%
40歳代	61	34%	34	19%	43	24%	26	15%	13	7%
50歳代	86	30%	67	23%	80	28%	36	13%	17	6%
60歳代	75	24%	67	22%	110	36%	40	13%	16	5%
70歳代	75	27%	50	18%	101	36%	41	15%	11	4%
80歳以上	10	19%	7	13%	23	44%	6	12%	6	12%
全体	359	29%	256	21%	394	32%	161	13%	73	6%

9.

性的マイノリティ(少数者)に関する人権で、和泉市の取り組みについて知っているものについては「啓発チラシ」が全体の32%で最も高く、大阪府パートナーシップ宣誓証明制度の活用(市営住宅の入居・入院患者への面会・市職員への休暇制度)が29%となっています。

また、最も認知度が低いものは「啓発DVDの貸出」で周知方法の見直し等が必要であると考えます。

10.あなたは、現在の和泉市では人権が尊重されるまちづくりが進んでいると思いますか。



10.あなたは、現在の和泉市では人権が尊重されるまちづくりが進んでいると思いますか。										
	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		わからない	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10歳代	10	1%	8	0%	0	0%	0	0%	6	0%
20歳代	8	0%	19	1%	9	0%	4	0%	32	2%
30歳代	14	1%	47	3%	17	1%	16	1%	52	0%
40歳代	31	2%	81	4%	52	3%	33	2%	85	5%
50歳代	44	2%	115	6%	65	4%	51	3%	150	8%
60歳代	68	4%	173	9%	60	3%	31	2%	121	7%
70歳代	56	3%	141	8%	44	2%	19	1%	92	5%
80歳以上	22	1%	23	1%	7	0%	2	0%	15	1%
全体	253	14%	599	33%	254	14%	156	9%	553	30%

10.

人権が尊重されるまちづくりが進んでいるかでは、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答が全体の47%になっており、令和3年度に実施された「第5次総合計画」の目標管理のための市民アンケート調査時35.1%と同条件で実施していないため単純に比較できないものの上昇傾向にあることが伺えます。